



報道関係者各位

平成27年5月1日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課

課長

北村順子

労働市場情報官

市川嘉史

(電話) 028-610-3555

(FAX) 028-637-8609

労働市場のようす(平成27年3月及び平成26年度の求人・求職の取扱状況)

有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同率で0.98倍となった。
現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、改善している。

栃木労働局は、平成27年3月及び平成26年度の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1.平成27年3月内容分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

- ① 新規求人倍率は1.59倍となり、前月を0.18ポイント上回った。
- ② 有効求人倍率は0.98倍となり、前月と同率となった。(全国1.15倍、第32位)
(前月比季節調整ベースで有効求職者数は1.0%減少し、有効求人数も1.3%減少しており、ほぼ同程度の減少幅であったことが要因)
- ③ 正社員求人倍率(原数値)は0.66倍となり前年同月を0.05ポイント上回った。

(2) 求人の動き(原数値)

- ① 新規求人数は13,448人で、前年同月より5.9%増加した。
- ② 有効求人数は36,431人で、前年同月より1.5%増加した。

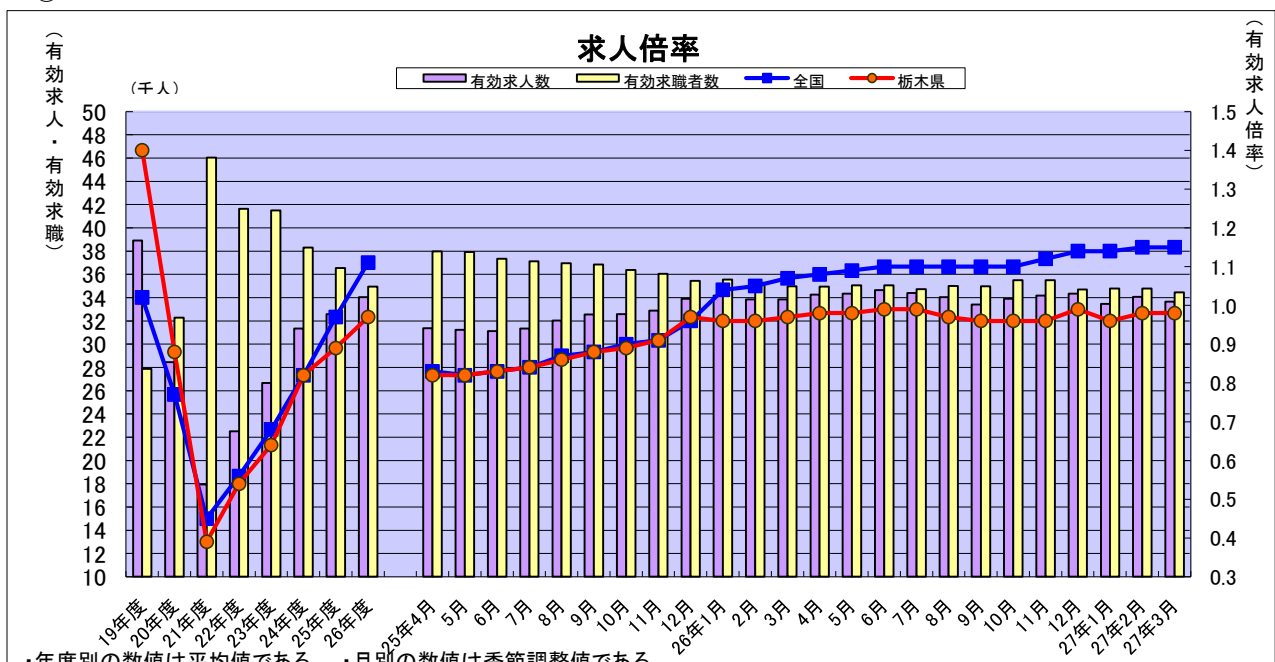
(3) 求職者の動き(原数値)

- ① 新規求職者数は9,274人で、前年同月より0.8%増加した。
有効求職者数は35,253人で、前年同月より1.5%減少した。
- ② 雇用保険受給資格決定件数は1,654件で、前年同月より6.5%減少した。
雇用保険受給者実人員は6,253人で、前年同月より3.9%減少した。

2.平成26年度内容分(原数値)

平成26年度の平均有効求人倍率は前年度を0.08ポイント上回る0.97倍となった。(全国1.11倍、第31位)

- ① 新規求人数は150,793人で、前年より2.5%増加した。
- ② 有効求人数は408,643人で、前年より4.5%増加した。
- ③ 新規求職者数は103,803人で、前年より0.6%減少した。
- ④ 有効求職者数は419,465人で、前年より4.4%減少した。



※平成26年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

平成27年3月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は0.98倍と前月と同水準。
28ヶ月連続して全国平均から下回り、順位は第32位。
(過去最低は平成21年7月の0.35倍)
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.59倍と、前月を0.18ポイント上回った。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は13,448人で前年同月より5.9%増加。2ヶ月連続で対前年比増加。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は36,431人で前年同月より1.5%増加。2ヶ月連続で前年比増加。

主な産業別の状況

■増加した産業

〈建設業〉

前年比14.4%の増加。4ヶ月連続で前年比増加。
五輪開催に伴う工事、震災復興工事、太陽光発電の設置などの需要に伴う求人が多くみられた。

〈卸売業、小売業〉

前年比23.1%の増加。3ヶ月ぶりの前年比増加。
全国展開している持ち帰り食品小売店、花の通信販売を行う事業所から大量の求人がみられた。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年比6.5%の増加。2ヶ月連続で対前年比増加。
観光地の宿泊施設から、今後の観光シーズンの需要に備えた求人がみられた。

〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年比19.7%の増加。2ヶ月連続で対前年比増加。
観光地における複数のレジャー施設から、今後の観光シーズンの需要に備えた求人がみられたほか、理容業、美容業からの求人もみられている。

〈医療・福祉〉

前年比6.4%の増加。4ヶ月連続で前年比増加。
病院内の調理部門を外部委託から直接雇用に切り替えたことによる求人増がみられた。

〈サービス業(他に分類されないもの)〉

前年比19.2%の増加。2ヶ月ぶりの対前年比増加。
医療・介護施設の厨房部門を請け負う事業所からの求人増がみられた。

■減少した産業

〈製造業〉

前年比12.5%の減少。4ヶ月ぶりに前年比減少。
主な産業では、プラスチック製品製造業、金属製品製造業は増加となった。しかし、食料品製造業は4ヶ月ぶり、輸送用機械器具製造業は2ヶ月ぶりに減少となった。

〈運輸業、郵便業〉

前年比15.8%の減少。2ヶ月ぶりに前年比減少。
バス、タクシー運転の求人は昨年並みであるが、貨物運送を行う事業所からの求人が減少している。

※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課
平成27年3月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			平成27年 3月	平成27年 2月	平成26年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	9,274	8,736	9,200	6.2	0.8		
		月間有効求職者数	35,253	33,161	35,790	6.3	▲ 1.5		
		就職件数	3,732	2,835	3,684	31.6	1.3		
		就職率	40.2	32.5	40.0	7.7	0.2		
	求人関係	新規求人数	13,448	13,158	12,696	2.2	5.9		
		月間有効求人数	36,431	35,498	35,899	2.6	1.5		
	求人倍率	新規 (季節調整値)	1.59	1.41	1.51				0.18
		求人倍率	1.45	1.51	1.38	▲ 0.06	0.07		
有効 (季節調整値)		0.98	0.98	0.97			0.00		
求人倍率		1.03	1.07	1.00	▲ 0.04	0.03			
一般 フル タイム	求職関係	新規求職者数	6,639	6,182	6,668	7.4	▲ 0.4		
		月間有効求職者数	24,994	23,470	25,783	6.5	▲ 3.1		
		就職件数	2,456	1,837	2,474	33.7	▲ 0.7		
	求人関係	新規求人数	7,830	8,178	7,532	▲ 4.3	4.0		
		月間有効求人数	22,129	22,207	21,866	▲ 0.4	1.2		
	求人倍率	新規求人倍率	1.18	1.32	1.13	▲ 0.14	0.05		
		有効求人倍率	0.89	0.95	0.85	▲ 0.06	0.04		
一般 パート タイム	求職関係	新規求職者数	2,635	2,554	2,532	3.2	4.1		
		月間有効求職者数	10,259	9,691	10,007	5.9	2.5		
		就職件数	1,276	998	1,210	27.9	5.5		
	求人関係	新規求人数	5,618	4,980	5,164	12.8	8.8		
		月間有効求人数	14,302	13,291	14,033	7.6	1.9		
	求人倍率	新規求人倍率	2.13	1.95	2.04	0.18	0.09		
		有効求人倍率	1.39	1.37	1.40	0.02	▲ 0.01		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

平成27年3月

		平成27年 3月	平成27年 2月	平成26年 3月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差		
常用	求職関係	新規求職者数	9,234	8,693	9,175	6.2	0.6	
		月間有効求職者数	35,113	33,040	35,660	6.3	▲ 1.5	
		就職件数	3,496	2,568	3,419	36.1	2.3	
		就職率	37.9	29.5	37.3	8.4	0.6	
	求人関係	新規求人数	12,433	12,183	11,645	2.1	6.8	
		月間有効求人数	33,795	32,896	32,949	2.7	2.6	
		充足数	3,432	2,458	3,362	39.6	2.1	
		充足率	27.6	20.2	28.9	7.4	▲ 1.3	
	求人倍率	新規求人倍率	1.35	1.40	1.27	▲ 0.05	0.08	
		有効求人倍率	0.96	1.00	0.92	▲ 0.04	0.04	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	6,607	6,151	6,654	7.4	▲ 0.7
			月間有効求職者数	24,892	23,387	25,691	6.4	▲ 3.1
就職件数			2,348	1,739	2,351	35.0	▲ 0.1	
就職率			35.5	28.3	35.3	7.2	0.2	
求人関係		新規求人数	7,529	7,699	6,960	▲ 2.2	8.2	
		月間有効求人数	21,027	20,939	20,548	0.4	2.3	
		充足数	2,312	1,641	2,297	40.9	0.7	
		充足率	30.7	21.3	33.0	9.4	▲ 2.3	
求人倍率		新規求人倍率	1.14	1.25	1.05	▲ 0.11	0.09	
		有効求人倍率	0.84	0.90	0.80	▲ 0.06	0.04	
正社員		新規求人数	5,901	5,696	5,227	3.6	12.9	
		月間有効求人数	16,453	16,079	15,775	2.3	4.3	
	就職件数	1,534	1,292	1,503	18.7	2.1		
	充足数	1,499	1,225	1,472	22.4	1.8		
	充足率	25.4	21.5	28.2	3.9	▲ 2.8		
	有効求人倍率	0.66	0.69	0.61	▲ 0.03	0.05		

表1-3

職業紹介状況(平成27年3月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
22年度	115,051	40,912	81,102	▲ 4.6	41,643	16,886	30,320	▲ 9.6	110,501	15,891	46,142	19.3	22,513	9,946	25.5	37,285	7,635	12,438	15,688	0.96	0.54	0.33	26,704	▲ 22.2	9,450	▲ 33.8
23年度	109,795	39,047	77,654	▲ 4.6	41,503	16,793	29,808	▲ 0.3	127,835	18,379	57,062	15.7	26,668	12,490	18.5	38,369	8,032	12,563	16,921	1.16	0.64	0.42	29,866	11.8	10,017	6.0
24年度	104,813	37,701	75,170	▲ 4.5	38,300	15,574	27,783	▲ 7.7	143,196	16,783	66,700	12.0	31,341	15,158	17.5	38,281	7,737	12,959	16,894	1.37	0.82	0.55	26,450	▲ 11.4	8,492	▲ 15.2
25年度	104,441	37,799	74,024	▲ 0.4	36,550	14,872	26,122	▲ 4.6	147,075	20,243	63,392	2.7	32,595	14,558	4.0	36,948	7,498	12,822	16,155	1.41	0.89	0.56	24,296	▲ 8.1	7,898	▲ 7.0
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7
26年3月	9,200	3,295	6,654	▲ 7.3	35,790	14,140	25,691	▲ 8.8	12,696	1,890	5,227	5.2	35,899	15,775	7.4	3,684	647	1,333	1,503	1.38	1.00	0.61	1,769	▲ 14.6	6,510	▲ 14.7
4月	11,752	4,703	7,894	▲ 0.1	38,086	15,478	26,785	▲ 8.3	12,470	1,655	5,711	13.0	34,020	15,314	9.6	3,566	616	1,226	1,500	1.06	0.89	0.57	3,471	1.7	6,681	▲ 15.0
5月	9,200	3,349	6,290	▲ 4.1	38,297	15,548	26,650	▲ 7.7	11,929	1,634	5,384	▲ 2.1	32,898	15,004	8.9	3,232	639	1,102	1,407	1.30	0.86	0.56	2,663	▲ 3.3	7,687	▲ 15.1
6月	8,530	3,051	6,034	2.3	37,321	15,195	25,932	▲ 5.8	12,552	1,616	5,150	18.4	33,136	14,915	13.2	3,108	635	1,078	1,313	1.47	0.89	0.58	1,760	▲ 3.8	7,774	▲ 11.8
7月	8,282	3,083	6,019	▲ 3.9	35,881	14,648	25,294	▲ 6.7	13,037	1,839	5,869	7.8	33,743	15,286	9.6	3,089	651	1,071	1,331	1.57	0.94	0.60	2,162	3.8	8,226	▲ 9.8
8月	7,522	2,690	5,386	▲ 5.2	34,587	14,125	24,522	▲ 5.9	11,229	1,719	5,067	▲ 12.3	33,129	14,974	4.8	2,516	582	897	1,190	1.49	0.96	0.61	1,667	▲ 5.8	7,943	▲ 8.4
9月	9,177	3,229	6,373	4.4	35,045	14,209	24,707	▲ 4.3	13,271	2,071	5,871	8.4	34,415	15,731	3.3	3,043	660	1,055	1,439	1.45	0.98	0.64	1,870	4.1	7,811	▲ 4.7
10月	9,017	3,310	6,374	2.7	35,658	14,448	25,019	▲ 2.3	13,706	1,858	5,919	2.8	35,444	15,939	3.0	3,174	702	1,114	1,475	1.52	0.99	0.64	2,263	6.3	7,554	▲ 6.6
11月	6,952	2,556	4,858	▲ 3.8	33,794	13,720	23,594	▲ 2.4	11,064	1,423	5,029	▲ 7.8	34,036	15,416	1.6	2,732	638	990	1,270	1.59	1.01	0.65	1,491	▲ 6.1	7,044	▲ 7.1
12月	6,159	2,337	4,436	0.6	30,784	12,644	21,680	▲ 1.6	11,477	1,682	5,193	5.1	32,731	14,940	1.6	2,449	534	913	1,170	1.86	1.06	0.69	1,267	▲ 5.7	6,765	▲ 5.2
27年1月	9,202	3,471	6,488	▲ 2.8	31,598	13,029	22,274	▲ 2.1	13,452	1,842	6,057	▲ 4.5	33,162	15,402	▲ 1.9	2,418	545	927	1,138	1.46	1.05	0.69	1,905	▲ 6.2	6,525	▲ 6.9
2月	8,736	3,291	6,151	1.6	33,161	13,597	23,387	▲ 1.5	13,158	1,830	5,696	0.7	35,498	16,079	1.1	2,835	576	1,041	1,292	1.51	1.07	0.69	1,477	▲ 17.4	6,306	▲ 6.2
3月	9,274	3,458	6,607	0.8	35,253	14,360	24,892	▲ 1.5	13,448	1,653	5,901	5.9	36,431	16,453	1.5	3,732	656	1,463	1,534	1.45	1.03	0.66	1,654	▲ 6.5	6,253	▲ 3.9

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2. 求人倍率については年度計。

表2-1

主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分 年度・月	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、 郵便業		卸売業、 小売業		学術研究、 専門・技術 サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連 サービス業、 娯楽業		教育、 学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類さ れないもの)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
22年度	110,501	19.3	8,503	31.1	15,891	31.5	1,161	20.2	7,683	46.2	18,675	17.4	2,349	19.4	7,388	▲ 1.2	6,238	6.7	2,275	31.5	18,810	16.3	12,887	20.8
23年度	127,835	15.7	10,449	22.9	18,379	15.7	2,036	75.4	7,442	▲ 3.1	22,494	20.4	2,889	23.0	7,814	5.8	7,113	14.0	2,179	▲ 4.2	22,562	19.9	14,414	11.8
24年度	143,196	12.0	12,905	23.5	16,783	▲ 8.7	2,118	4.0	8,692	16.8	25,437	13.1	3,896	34.9	10,157	30.0	9,113	28.1	2,311	6.1	25,886	14.7	15,465	7.3
25年度	147,075	2.7	13,778	6.8	20,243	20.6	2,252	6.3	9,212	6.0	25,845	1.6	3,720	▲ 4.5	9,512	▲ 6.4	9,058	▲ 0.6	2,463	6.6	26,752	3.3	15,022	▲ 2.9
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
25年12月	10,919	14.2	895	11.6	1,587	42.1	172	13.9	720	55.2	1,726	▲ 6.4	287	2.5	595	9.4	739	8.5	182	54.2	2,151	13.7	1,045	5.3
26年1月	14,090	6.1	1,179	▲ 0.1	1,819	37.5	204	63.2	821	▲ 2.4	2,514	▲ 4.3	312	1.6	944	21.0	898	0.4	303	▲ 2.9	2,733	7.5	1,440	3.0
2月	13,070	▲ 0.1	1,242	▲ 10.3	1,777	24.9	290	60.2	771	7.8	2,121	1.2	237	4.9	746	▲ 30.7	579	▲ 22.7	277	▲ 3.1	2,637	3.2	1,306	32.2
3月	12,696	5.2	1,056	8.8	1,890	41.3	161	21.1	778	8.7	1,988	▲ 18.7	395	44.2	846	▲ 7.6	843	7.3	194	▲ 5.8	2,472	18.5	1,179	▲ 8.7
4月	12,470	13.0	1,064	21.6	1,655	26.4	147	▲ 8.1	809	32.6	2,064	▲ 14.3	338	16.6	936	28.2	792	3.9	235	44.2	2,266	9.7	1,465	39.3
5月	11,929	▲ 2.1	1,352	6.3	1,634	10.3	210	▲ 8.7	744	11.0	1,923	▲ 17.3	309	9.2	639	▲ 41.2	658	▲ 11.3	224	69.7	2,331	11.9	1,161	7.3
6月	12,552	18.4	1,078	13.2	1,616	2.5	147	22.5	689	7.7	2,023	8.2	350	14.4	1,419	77.4	759	1.9	186	13.4	2,399	31.2	1,199	8.7
7月	13,037	7.8	1,167	0.4	1,839	15.9	172	0.0	781	6.4	2,056	▲ 12.3	281	▲ 15.9	1,163	55.5	804	▲ 4.1	280	39.3	2,407	11.3	1,375	14.6
8月	11,229	▲ 12.3	1,288	▲ 6.5	1,719	10.1	157	▲ 30.8	779	▲ 26.2	1,867	▲ 15.1	271	▲ 12.9	696	▲ 0.3	490	▲ 29.3	150	▲ 28.9	2,161	6.2	1,046	▲ 39.6
9月	13,271	8.4	1,247	2.1	2,071	▲ 4.6	168	55.6	642	▲ 19.4	2,280	12.6	365	5.2	842	0.5	912	31.4	292	74.9	2,380	13.4	1,250	12.4
10月	13,706	2.8	1,307	2.0	1,858	▲ 2.5	124	▲ 21.5	876	▲ 2.4	2,048	▲ 16.7	309	▲ 16.3	1,250	55.1	868	▲ 10.7	231	▲ 9.8	2,652	22.5	1,420	8.6
11月	11,064	▲ 7.8	1,178	▲ 6.9	1,423	▲ 9.9	194	▲ 22.4	797	11.0	1,647	▲ 11.8	273	9.6	683	1.3	468	▲ 15.4	179	▲ 16.0	2,224	▲ 4.2	1,044	▲ 28.7
12月	11,477	5.1	1,025	14.5	1,682	6.0	115	▲ 33.1	526	▲ 26.9	1,975	14.4	349	21.6	675	13.4	747	1.1	199	9.3	2,273	5.7	1,105	5.7
27年1月	13,452	▲ 4.5	1,188	0.8	1,842	1.3	131	▲ 35.8	806	▲ 1.8	1,873	▲ 25.5	316	1.3	815	▲ 13.7	771	▲ 14.1	269	▲ 11.2	3,008	10.1	1,540	6.9
2月	13,158	0.7	1,277	2.8	1,830	3.0	187	▲ 35.5	811	5.2	1,952	▲ 8.0	311	31.2	749	0.4	655	13.1	310	11.9	2,726	3.4	1,179	▲ 9.7
3月	13,448	5.9	1,208	14.4	1,653	▲ 12.5	170	5.6	655	▲ 15.8	2,448	23.1	313	▲ 20.8	901	6.5	1,009	19.7	231	19.1	2,631	6.4	1,405	19.2
前年同月差		752		152		▲ 237		9		▲ 123		460		▲ 82		55		166		37		159		226

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

平成21年3月以前の対前年同月比については、産業分類改定による影響のない産業について表章している。

表2-2-① 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	平成27年3月		平成26年3月		対前年同月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	194	154	196	136	▲ 1.0	13.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	4	1	9	0	▲ 55.6	-	
D 建設業(06~08)	1,208	92	1,056	67	14.4	37.3	
06 総合工事業	734	54	573	50	28.1	8.0	
E 製造業(09~32)	1,653	489	1,890	627	▲ 12.5	▲ 22.0	
09 食料品製造業	278	172	395	239	▲ 29.6	▲ 28.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	5	27	3	44.4	66.7	
11 繊維工業	70	28	57	29	22.8	▲ 3.4	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	44	6	55	18	▲ 20.0	▲ 66.7	
13 家具・装備品製造業	18	4	27	15	▲ 33.3	▲ 73.3	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	26	40	11	95.0	136.4	
15 印刷・同関連業	43	20	36	20	19.4	0.0	
16 化学工業	38	7	36	23	5.6	▲ 69.6	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	3	0	▲ 66.7	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	190	73	160	56	18.8	30.4	
19 ゴム製品製造業	16	9	27	19	▲ 40.7	▲ 52.6	
21 窯業・土石製品製造業	44	8	56	4	▲ 21.4	100.0	
22 鉄鋼業	18	1	31	4	▲ 41.9	▲ 75.0	
23 非鉄金属製造業	47	3	14	1	235.7	200.0	
24 金属製品製造業	110	15	109	26	0.9	▲ 42.3	
25 はん用機械器具製造業	50	5	58	7	▲ 13.8	▲ 28.6	
26 生産用機械器具製造業	105	9	93	31	12.9	▲ 71.0	
27 業務用機械器具製造業	54	10	105	17	▲ 48.6	▲ 41.2	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	6	32	18	▲ 28.1	▲ 66.7	
29 電気機械器具製造業	77	13	94	23	▲ 18.1	▲ 43.5	
30 情報通信機械器具製造業	37	4	28	8	32.1	▲ 50.0	
31 輸送用機械器具製造業	201	25	371	36	▲ 45.8	▲ 30.6	
20,32 その他の製造業	72	40	36	19	100.0	110.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	14	0	15	6	▲ 6.7	▲ 100.0	
G 情報通信業(37~41)	170	41	161	43	5.6	▲ 4.7	
39 情報サービス業	108	27	110	37	▲ 1.8	▲ 27.0	
H 運輸業、郵便業(42~49)	655	135	778	179	▲ 15.8	▲ 24.6	
I 卸売業、小売業(50~61)	2,448	1,347	1,988	1,106	23.1	21.8	
50~55 卸売業	470	140	451	136	4.2	2.9	
56~61 小売業	1,978	1,207	1,537	970	28.7	24.4	
56 各種商品小売業	196	152	141	123	39.0	23.6	
J 金融業・保険業(62~67)	69	35	154	68	▲ 55.2	▲ 48.5	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	213	62	192	55	10.9	12.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	313	60	395	97	▲ 20.8	▲ 38.1	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	901	633	846	551	6.5	14.9	
76 飲食店	505	410	526	364	▲ 4.0	12.6	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,009	513	843	379	19.7	35.4	
O 教育、学習支援業(81,82)	231	161	194	126	19.1	27.8	
P 医療、福祉(83~85)	2,631	1,198	2,472	1,076	6.4	11.3	
83 医療業	886	333	884	306	0.2	8.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,727	861	1,565	760	10.4	13.3	
Q 複合サービス事業(86,87)	99	47	72	24	37.5	95.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,405	543	1,179	504	19.2	7.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	302	44	251	45	20.3	▲ 2.2	
92 その他の事業サービス業	785	395	693	405	13.3	▲ 2.5	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	231	107	256	120	▲ 9.8	▲ 10.8	
合計	13,448	5,618	12,696	5,164	5.9	8.8	
企業規模別	29人以下	4,498	1,776	4,229	1,625	6.4	9.3
	30~99人	2,913	1,109	2,701	1,045	7.8	6.1
	100~299人	2,468	986	2,056	825	20.0	19.5
	300~499人	655	277	617	264	6.2	4.9
	500~999人	675	364	730	275	▲ 7.5	32.4
	1,000人以上	2,239	1,106	2,363	1,130	▲ 5.2	▲ 2.1

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表2-2-② 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前月比

	平成27年3月		平成27年2月		対前月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	194	154	169	135	14.8	14.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	4	1	19	2	▲ 78.9	▲ 50.0	
D 建設業(06~08)	1,208	92	1,277	75	▲ 5.4	22.7	
06 総合工事業	734	54	826	43	▲ 11.1	25.6	
E 製造業(09~32)	1,653	489	1,830	529	▲ 9.7	▲ 7.6	
09 食料品製造業	278	172	430	219	▲ 35.3	▲ 21.5	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	5	11	2	254.5	150.0	
11 繊維工業	70	28	57	26	22.8	7.7	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	44	6	40	5	10.0	20.0	
13 家具・装備品製造業	18	4	15	2	20.0	100.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	26	28	4	178.6	550.0	
15 印刷・同関連業	43	20	18	4	138.9	400.0	
16 化学工業	38	7	39	3	▲ 2.6	133.3	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	5	0	▲ 80.0	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	190	73	180	38	5.6	92.1	
19 ゴム製品製造業	16	9	24	7	▲ 33.3	28.6	
21 窯業・土石製品製造業	44	8	70	12	▲ 37.1	▲ 33.3	
22 鉄鋼業	18	1	16	4	12.5	▲ 75.0	
23 非鉄金属製造業	47	3	12	3	291.7	0.0	
24 金属製品製造業	110	15	145	37	▲ 24.1	▲ 59.5	
25 はん用機械器具製造業	50	5	98	11	▲ 49.0	▲ 54.5	
26 生産用機械器具製造業	105	9	63	16	66.7	▲ 43.8	
27 業務用機械器具製造業	54	10	79	11	▲ 31.6	▲ 9.1	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	6	23	8	0.0	▲ 25.0	
29 電気機械器具製造業	77	13	90	27	▲ 14.4	▲ 51.9	
30 情報通信機械器具製造業	37	4	83	33	▲ 55.4	▲ 87.9	
31 輸送用機械器具製造業	201	25	265	50	▲ 24.2	▲ 50.0	
20,32 その他の製造業	72	40	39	7	84.6	471.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	14	0	12	4	16.7	▲ 100.0	
G 情報通信業(37~41)	170	41	187	29	▲ 9.1	41.4	
39 情報サービス業	108	27	157	17	▲ 31.2	58.8	
H 運輸業、郵便業(42~49)	655	135	811	243	▲ 19.2	▲ 44.4	
I 卸売業、小売業(50~61)	2,448	1,347	1,952	1,101	25.4	22.3	
50~55 卸売業	470	140	455	156	3.3	▲ 10.3	
56~61 小売業	1,978	1,207	1,497	945	32.1	27.7	
56 各種商品小売業	196	152	179	139	9.5	9.4	
J 金融業・保険業(62~67)	69	35	79	29	▲ 12.7	20.7	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	213	62	174	50	22.4	24.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	313	60	311	80	0.6	▲ 25.0	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	901	633	749	522	20.3	21.3	
76 飲食店	505	410	441	328	14.5	25.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,009	513	655	326	54.0	57.4	
O 教育、学習支援業(81,82)	231	161	310	178	▲ 25.5	▲ 9.6	
P 医療、福祉(83~85)	2,631	1,198	2,726	1,090	▲ 3.5	9.9	
83 医療業	886	333	869	269	2.0	23.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,727	861	1,838	813	▲ 6.0	5.9	
Q 複合サービス事業(86,87)	99	47	91	21	8.8	123.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,405	543	1,179	427	19.2	27.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	302	44	318	71	▲ 5.0	▲ 38.0	
92 その他の事業サービス業	785	395	568	288	38.2	37.2	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	231	107	627	139	▲ 63.2	▲ 23.0	
合計	13,448	5,618	13,158	4,980	2.2	12.8	
企業規模別	29人以下	4,498	1,776	4,344	1,516	3.5	17.2
	30~99人	2,913	1,109	2,775	1,051	5.0	5.5
	100~299人	2,468	986	2,231	805	10.6	22.5
	300~499人	655	277	711	200	▲ 7.9	38.5
	500~999人	675	364	1,087	418	▲ 37.9	▲ 12.9
1,000人以上	2,239	1,106	2,010	990	11.4	11.7	

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（平成27年3月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	26年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月
新規求職者数	77,654	75,170	74,024	72,910	6,654	7,894	6,290	6,034	6,019	5,386	6,373	6,374	4,858	4,436	6,488	6,151	6,607
離職者	48,111	46,588	44,138	42,609	3,619	5,165	3,874	3,493	3,521	3,135	3,699	3,878	2,903	2,520	3,655	3,246	3,520
事業主都合	18,908	16,281	13,854	13,080	1,149	1,945	1,207	1,012	1,130	889	1,065	1,227	825	779	1,125	917	959
定年	1,285	1,378	1,144	1,071	85	211	109	70	87	68	66	86	62	51	77	90	94
自己都合	26,627	27,768	28,198	27,513	2,292	2,922	2,462	2,330	2,229	2,103	2,491	2,471	1,955	1,624	2,371	2,159	2,396
自営	1,291	1,161	942	945	93	87	96	81	75	75	77	94	61	66	82	80	71
在職者	20,018	20,880	22,805	23,933	2,307	1,996	1,818	1,988	1,959	1,776	2,104	1,965	1,578	1,545	2,391	2,414	2,399
無業者	9,525	7,702	7,081	6,368	728	733	598	553	539	475	570	531	377	371	442	491	688
家事・育児	957	927	956	949	109	81	91	75	71	84	93	81	51	63	88	81	90
無業者	8,568	6,775	6,125	5,419	619	652	507	478	468	391	477	450	326	308	354	410	598

前年比 項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	26年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月
新規求職者数	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 4.6	2.5	▲ 3.7	▲ 6.5	3.4	1.8	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.7
離職者	▲ 6.7	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 4.2	0.1	▲ 7.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 5.4	2.1	▲ 2.7
事業主都合	▲ 0.4	▲ 13.9	▲ 14.9	▲ 5.6	▲ 24.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 2.1	0.1	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 5.2	▲ 16.5
定年	▲ 18.2	7.2	▲ 17.0	▲ 6.4	▲ 30.9	▲ 17.9	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 13.9	▲ 7.3	▲ 10.5	38.5	10.6
自己都合	▲ 8.9	4.3	1.5	▲ 2.4	▲ 3.8	0.6	▲ 5.3	1.6	▲ 10.8	▲ 9.3	▲ 0.7	0.2	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 5.6	4.1	4.5
自営	▲ 27.9	▲ 10.1	▲ 18.9	0.3	▲ 10.6	3.6	18.5	▲ 8.0	▲ 7.4	15.4	▲ 19.8	17.5	▲ 10.3	20.0	6.5	8.1	▲ 23.7
在職者	▲ 3.4	4.3	9.2	4.9	1.1	16.5	▲ 3.9	8.9	4.5	▲ 3.1	18.8	9.8	▲ 3.8	6.3	5.4	▲ 0.9	4.0
無業者	8.2	▲ 19.1	▲ 8.1	▲ 10.1	▲ 6.1	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 17.0	0.0	▲ 10.2	▲ 17.3	▲ 7.9	▲ 18.0	▲ 15.8	▲ 5.5
家事・育児	▲ 7.4	▲ 3.1	3.1	▲ 0.7	29.8	▲ 9.0	18.2	8.7	12.7	▲ 14.3	10.7	2.5	▲ 15.0	57.5	1.1	▲ 19.8	▲ 17.4
無業者	10.2	▲ 20.9	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 10.4	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 17.5	▲ 1.9	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 15.2	▲ 21.7	▲ 14.9	▲ 3.4

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
		求 人 倍 率	順 位	求 人 倍 率	順 位	求 人 倍 率	順 位
24年計	0.80	0.79	23	0.79	23	0.97	8
25年計	0.93	0.86	25	0.82	29	1.02	14
26年計	1.09	0.97	29	1.05	24	1.15	15
26年 3月	1.07	0.97	27	1.01	24	1.16	15
4月	1.08	0.98	27	1.04	24	1.14	16
5月	1.09	0.98	29	1.05	24	1.15	16
6月	1.10	0.99	27	1.07	24	1.16	15
7月	1.10	0.99	27	1.06	24	1.14	16
8月	1.10	0.97	30	1.07	23	1.12	17
9月	1.10	0.96	30	1.07	23	1.14	16
10月	1.10	0.96	29	1.07	24	1.16	15
11月	1.12	0.96	32	1.09	22	1.17	15
12月	1.14	0.99	29	1.11	22	1.20	14
27年 1月	1.14	0.96	34	1.10	23	1.17	16
2月	1.15	0.98	32	1.10	22	1.18	16
3月	1.15	0.98	32	1.09	22	1.18	16

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、平成26年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

平成27年 3月分

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.15 倍 (2) 新規求人倍率 1.72 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1 位 東 京 都 (1.65 倍)
 2 位 石 川 県 (1.54 倍)
 2 位 福 井 県 (1.54 倍)
 4 位 愛 知 県 (1.53 倍)
 5 位 岐 阜 県 (1.46 倍)
 5 位 岡 山 県 (1.46 倍)

(2) 低い順

4 7 位 沖 縄 県 (0.79 倍)
 4 6 位 埼 玉 県 (0.80 倍)
 4 5 位 青 森 県 (0.81 倍)
 4 4 位 高 知 県 (0.82 倍)
 4 3 位 鹿 児 島 県 (0.86 倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
65年	40年	0.98	0.98	0.99	0.97	0.92	0.88	0.87	0.89	0.88	0.86	0.91	0.93	0.92	0.91	
66年	41年	0.94	0.90	0.96	1.00	1.02	1.07	1.13	1.14	1.25	1.30	1.38	1.45	1.13	1.27	いざなぎ景気(S40年10月～45年7月)
67年	42年	1.51	1.59	1.54	1.55	1.56	1.55	1.59	1.64	1.66	1.65	1.54	1.60	1.58	1.63	
68年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
69年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
70年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
71年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
72年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
73年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
74年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
75年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
76年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
77年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
78年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
79年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
80年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
81年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
82年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
83年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
84年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
85年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
86年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
87年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
88年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
89年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
90年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
91年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気のはらけ(H3年2月)
92年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
93年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気回復(H5年10月～H9年3月)
94年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	景気のはらけ(H5年10月)
95年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
96年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
97年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気のはらけ(H9年5月)
98年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
99年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気のはらけ(H11年1月)
00年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気のはらけ(H12年10月)
01年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
02年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気のはらけ(H14年1月)
03年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
04年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
05年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
06年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
07年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
08年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気のはらけ(H20年2月)、リーマンショック(9月)
09年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気のはらけ(H21年3月)
10年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
11年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.64	0.63	0.65	0.68	0.68	0.61	0.64	
12年	24年	0.68	0.72	0.75	0.79	0.82	0.83	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気のはらけ(H24年4月)
13年	25年	0.81	0.82	0.83	0.83	0.82	0.83	0.84	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	0.86	0.89	
14年	26年	0.96	0.96	0.97	0.98	0.98	0.99	0.99	0.97	0.96	0.96	0.96	0.99	0.97	0.97	
15年	27年	0.96	0.98	0.98												

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。